

読売新聞社 Oracle EBSで法改正や 制度変更にも柔軟に対応できる人事・給与システムを実現

“Oracle E-Business Suiteのもつ柔軟性を最大限に活かして本社や読売グループ企業とのシステム統合を実現できました。アドオンを極力減らしたことで、法改正や人事制度変更への対応がかなり楽になりました”

読売新聞東京本社 制作局技術一部 次長 井上 孝之氏

「ギネスブック」にも認定された、世界一の発行部数を誇る読売新聞。その1,000万部を超える大部数の発行を担っているのは、東京、大阪、西部の各本社と3支社、それらを統括するグループ本社であり(以下、総称して「読売新聞社」と表記)、国内345カ所、海外34カ所を拠点に取材活動する記者をはじめ、広告、販売、制作、事業などさまざまな職務に携わる多くの従業員たちである。

発行部数世界一の新聞社を支える 人事・給与システムの刷新に着手

「職種のデパート」ともいわれる新聞社の人事・給与管理業務は複雑をきわめ、それを支えるシステムで扱う処理項目は膨大な数にのぼる。

読売新聞社は、サーバーの保守契約終了をきっかけに、従来のシステムが抱えていた問題点の解消や、業務効率のさらなる向上を図るため、システムの全面的な刷新に着手した。

2003年1月、検討を開始した読売新聞社は、「将来を見据えて、パッケージ・ソフトウェアをベースに再構築する」との基本方針を固めたうえで、同年7月に制作局と総務局による合同プロジェクトを立ち上げた。



読売新聞東京本社
制作局技術一部
次長
井上 孝之氏

「以前のシステムは、大幅なカスタマイズをしていたためパッケージ部分とアドオン部分が一体化しており、バージョンアップが

非常に困難でした。新システムの要件として筆頭に挙げられたのは、この問題を解消することでした」と、読売新聞東京本社 制作局技術一部 次長の井上 孝之氏は説明する。

アドオンが多かった以前のシステムは、人事部の業務にも大きな負担となっていた。「人事制度の変更はもちろんのこと、所得税、社会保険、健康保険などの細かい法改正のたびにシステムを修正する作業にかなり手間がかかりました」と、読売新聞東京本社 総務局人事部の大久保 朋樹氏は振り返る。

決め手はパッケージの柔軟性とコンサルティング力

このため、システム選定にあたってもっとも重視されたのは「できるだけアドオンせず要件を満たす、柔軟性の高いパッケージを

利用すること」だった。現状の複雑な人事・給与制度、制度改正や法改正への対応だけでなく、「今後、読売グループ企業でもシステム共用できるようにすることを見据えると、異なる人事・給与制度にも対応できる柔軟性は必須でした」と読売新聞東京本社 制作局技術一部の清瀬 一行氏は強調する。

5社のパッケージ製品を比較・検討した結果、採用されたのが「Oracle E-Business Suite」(以下、Oracle EBS)だ。決め手となったのは、パッケージの柔軟性とオラクルの高いコンサルティング力だった。

「当社の要件を詳細に分析し、どうすればパッケージの標準機能



読売新聞東京本社
技術一部
清瀬 一行氏

だけで実現できるかを細かく提案してくれました。1,000件近くあるRFP(提案依頼書)の項目がすべて頭に入っていて、こちらの要求1つ1つに迅速かつ丁寧に回答してくれたことには驚きました」と、井上氏はきめ細かな対応に感嘆の声を上げる。その結果、制作局と総務局からなるプロジェクトチームにおいて、全員一致でOracle EBSの採用が決まったという。

検討開始から3年後の2006年1月、新システムの運用が始まった。現在では読売新聞社と、グループ会社の1つである報知新聞社も含めた約30,000人*の人事情報を管理し、約7,000*人の給与計算をおこなっている。(*システム対象者数)

本・支社、グループ会社のシステム一元化で、人事・給与システムのスリム化を実現。法改正への対応も容易に

読売新聞社とは異なる人事・給与制度をもつ報知新聞社でも、問題なく新システムに移行できた。また、人事システムと給与システムの連携部分も、OAB(Oracle Advanced Benefit)を利用することにより苦労はしたものの最小限のカスタマイズで済んだ。「他社の製品であれば、かなり大幅なカスタマイズが必要だったでしょう」と清瀬氏は話す。

こうして、パッケージの標準機能を重視した設計が実現したことで、当初の狙いどおり、法改正などに伴うシステム更新作業の多くがパッチの適用のみで済むようになった。以前に比べて変更の手間が大幅に減り、作業がスムーズになったという。

システムの一元化にあわせ運用の一元化もおこなったことによる効果も大きかった。それまでは本社ごとに給与計算をおこなって

読売新聞社

創刊:1874(明治7)年11月2日

売上高:4,790億円(2006年度連結決算)

従業員数:5,413名(3本社の合計)

事業内容:「読売新聞」をはじめとする新聞、雑誌、書籍の制作・発行、各種講演会やシンポジウムの開催などを含む調査研究活動、さまざまな文化・スポーツ・教育関連事業、「ヨミウリ・オンライン」や記事データベースなどのデジタルメディア事業

製品とサービス:

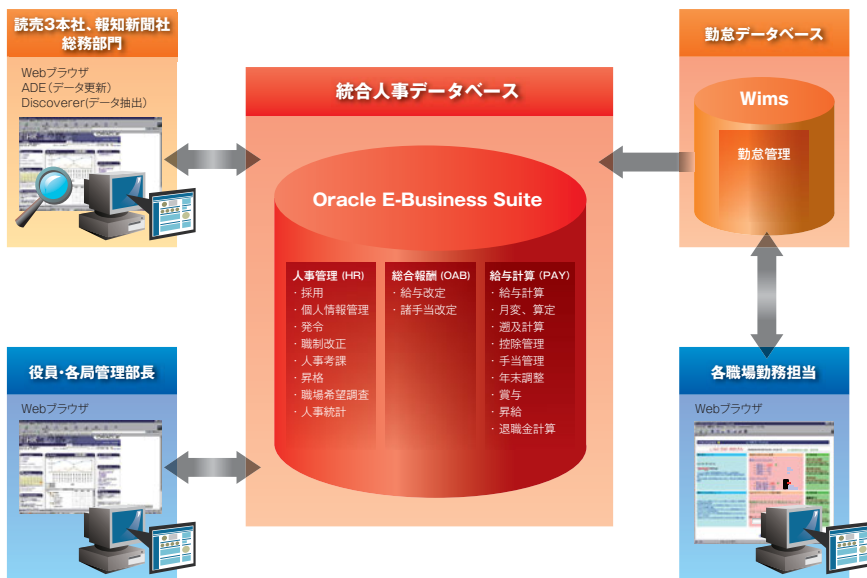
・Oracle E-Business Suite

対象システム:人事・給与管理システム

導入効果:

- ・グループ5社にまたがる約30,000人*の人事情報、約7,000*人の給与データを一元管理できるシステムを実現(*システム対象者数)
- ・パッケージの標準機能ベースのシステム構築により、法改正などに伴うシステム更新作業の手間が大幅に軽減
- ・データの一元化により人事・給与関連業務および保守の効率化、省力化を実現
- ・データへのアクセス・取得が迅速かつ簡便化されたことで人事・給与情報の有効活用が可能

システム構成



いたが、システム更新を機に、東京本社でまとめて計算をおこなう方式に変更し、さらに業務の一部を関連会社に委託した。他本社



読売新聞東京本社
総務局人事部
主任
吉田 稔氏

の担当者の負担が減っただけでなく、東京本社での業務負荷も軽減された。「作業工程が減り、確認や照合作業も楽になりました」と大久保氏は話す。

システム担当者にとっても、一元化は大きなメリットだった。「これまで法改正などの場合は、各本社ごと個別にシステムを更新してい

ましたが、現在は東京本社で1回の対応だけで済んでいます。保守の一元化が実現したのも大きな効果です」と井上氏が満足げだ。

クライアント・サーバー型からWebブラウザ型への移行により、保守管理効率の向上につながった。以前はプログラム修正のたびに、各クライアントへのプログラム配布作業が必要だったが、Oracle EBSは、配布作業が不要となり保守コストを削減することができた。また、「たとえば『新たに局長クラスに人事情報を提供して欲しい』といった場合にも、Webブラウザベースで情報にアクセスできるので、簡単に情報提供が始められるようになりました」と(井上氏)という。

人事・給与政策を立てるうえでの基礎データの取得も、簡単かつ迅速におこなえるようになった。「これまでは、そのつどシステム担当者に頼んでデータを入手していましたが、現在は人事担当者がExcelなどの加工しやすい形で、簡単にデータを取得できます。人事・給与政策を練る際に、基礎データが迅速に得られるのはたいへん便利です」と読売新聞東京本社 総務局人事部 主任の吉田 稔氏は評価する。

ペーパーレス化や他部門との連携を進め、
さらなる業務効率アップ。「統合」から「進化」へと、
他部門にも発展するシステムを構築中

現在、読売新聞社が準備を進めているのは、各種申請業務のペーパーレス化だ。現状では、社員が総務担当者に提出した紙ベースの申請書をシステムで処理しているが、次期システムでは、



読売新聞東京本社
総務局人事部
大久保 朋樹氏

個々の社員がWebブラウザ上で申請できるようにする予定だという。「これが実現すれば、さらに業務の効率化が上がるでしょう」と清瀬氏は期待をかける。

より横断的な計画もある。人事・給与だけでなく、経理や資材調達部門などでもパッケージ・ソフトウェアの導入を進める予定

だ。「これらを連携し、より統合されたシステムが実現すれば、業務の効率化が一層進み、経営戦略を立てるうえで必要な情報も得やすくなるのでは」と井上氏は語る。

同社は、日本OAUG(オラクルアプリケーションのユーザー会)にも積極的に参加している。「他のユーザーと『バージョンアップした』『法改正に対応したが問題なかった』といった情報交換ができ、非常に役立っています」と、井上氏は高く評価する。

読売新聞社がオラクルにかける期待は大きい。「今後も長く使っていきたいので、ぜひご協力いただきたい」と吉田氏は力を込めて語った。

(本事例の内容は2008年1月のものです)